

さががけ共同研究契約締結研究機関

研究担当者 殿

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構

戦略研究推進部

契約部研究契約室

平成 28 年度委託研究契約事務処理説明書の改定に伴うさががけ共同研究契約の留意点について(連絡)

平素より当機構の各事業に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、戦略的創造研究推進事業に係る平成28年度の委託研究契約事務処理説明書の改定につきましては、平成28年4月28日付「平成 28 年度委託研究契約事務処理説明書の改定について」のとおりご連絡したところですが、さががけ共同研究契約におきましては、当該委託研究契約事務処理説明書を準用することとしておりますことから、当該事務処理説明書の改定内容をご確認の上、研究費の執行等を行って頂きますようお願いいたします。

なお、共同研究契約の「知財条項」および「特別条項」には、下記のとおり委託研究契約とは一部異なる規定を定めておりますので、それらにつきましては、契約書の各条文に沿ってご対応をお願いします。

記

1. 対象となる研究タイプ及び契約形態

- ・ さががけ共同研究契約

2. 委託研究契約との主な相違事項

- ・ 複数年度契約の取扱がなく、共同研究費の繰越が認められない。
 - ・ 共同研究で生じた知的財産権について、機構又は研究機関は、それぞれに所属する研究者等の持分について継承することができる。(いわゆる日本版バйдール規定は適用されない)
 - ・ 実績報告書の様式が異なる(受入経費も含めて報告が必要)
- ※ 共同研究契約書の知財条項および特別条項もご確認ください。

3. 「平成 28 年度委託研究契約事務処理説明書」URL

- ・戦略的創造研究推進事業 委託研究契約に係る書類のページ

<http://www.jst.go.jp/kisoken/contract/h28/topa.html>

- ・戦略的創造研究推進事業事務処理説明書 PDF

<http://www.jst.go.jp/kisoken/contract/h28/h28a301manua160401.pdf>

以上